

事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	企画政策部 企画広報課 広報広聴係 小島良平	評価責任者(担当課長)	企画広報課長 植本由則
----------	------------------------	-------------	-------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	広報広聴事業(テレビ番組制作事業)		② 整理番号	01030301-002
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	自立するまちづくり		
	節	市民参画による協働のまちづくり		
	項	市民との情報の共有		
	号	広報・広聴活動の充実		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	なし			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	市内外に市政の概況及び市民の活動の様子を映像を通して視覚的にお知らせするため、奈良テレビ放送「ゆうドキッ！」内「いきいきまちだより」のコーナー(毎週金曜日)に、情報を提供する。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民を含む、市内外の視聴者
③ 手段 (どのようなやり方で)	広報広聴係で、1か月分の取材内容を作成する。それを奈良テレビ放送に提供し、取材を委託する。本編のほか、お知らせコーナーの内容は、その後1週間データ放送で流れる。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	市内外に市政の概況及び市民の活動の最新情報等をテレビ放送を使って広くお知らせできる。また、その放送内容が、委託番組以外のニュースや他の番組にも取り上げられていることや、地上波デジタル放送になり、視聴できる範囲が広がったこと等からも効果が得られているものとする。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費	2,268	2,268	2,268	2,268	(予算) 2,268
② 概算人件費	(0.02) 152	(0.02) 153	(0.02) 148	(0.02) 147	
一般職員(職員数)	(0.02) 152	(0.02) 153	(0.02) 148	(0.02) 147	
嘱託職員(職員数)					
臨時職員(職員数)					
③ 合計(①+②)	2,420	2,421	2,416	2,415	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源(③-④)	2,420	2,421	2,416	2,415	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 放送回数	年間放送回数	50 回	50 回	51 回	51 回
	映像(60秒VTR)放送回数 ② 数	年間放送回数	36 回	36 回	36 回	36 回
成果指標	① 視聴率	平均視聴率	測定不能	測定不能	測定不能	測定不能
	②					
効率指標	①					
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	市政の概況を市内外に広く映像で周知する方法として、奈良テレビ放送に委託することは妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	奈良テレビ放送で視聴率が測定されていないため、数字による判断はできないが、テレビ放送によって市の行政情報を定期的にお知らせできる唯一の手段であり、有効性は高いと判断される。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	本編の放送時間を各回1分間、年間36回、お知らせコーナーを毎回(51回)とすることで経費削減を図っている。放送内容や取材のポイントを的確に指示することで、質を落とさずに情報提供ができています。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)